

令和2事務年度（令和2年7月～令和3年6月）の 財務総合政策研究所の活動

1. 研究会・コンファレンス・セミナー等の開催

当研究所では、研究会等の形式で、大学や民間の研究者、学識経験者、行政担当者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下のとおり。

(1) 「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」

〈研究会メンバー等〉

（役職名は令和2年10月現在）

座長

山田 昌弘 中央大学文学部教授

メンバー（50音順）

落合恵美子 京都大学文学研究科教授

鈴木 透 ソウル大学保健大学院客員教授

山口慎太郎 東京大学大学院経済学研究科教授

山田 久 株式会社日本総合研究所副理事長・主席研究員

〈開催実績〉

第1回会合：令和2年10月20日（火）

- ・報告「「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」問題意識」
上田 淳二 財務総合政策研究所総務研究部長
- ・報告「日本で少子化対策はなぜ失敗したのか—コロナ後の家族は変わるのか？」
山田 昌弘 中央大学文学部教授

第2回会合：令和2年11月10日（火）

- ・報告「家族政策が出生率に及ぼす影響」
山口慎太郎 東京大学大学院経済学研究科教授
- ・報告「東アジアの低出生力」
鈴木 透 ソウル大学保健大学院客員教授

第3回会合：令和2年12月9日（水）

- ・報告「1970年代以降の人口政策とその結果：アジアにおけるケアの脱家族化を中心に」
落合恵美子 京都大学文学研究科教授
- ・報告「労働市場からみた少子化問題～福祉資本主義類型論からの対応策～」
山田 久 株式会社日本総合研究所副理事長・主席研究員

第4回会合：令和3年3月23日（火）

- ・報告「財務総合政策研究所からの報告」

- 上田 淳二 財務総合政策研究所総務研究部長
- ・報告「新型コロナウイルスの流行による少子化への影響」
 笹間 美桜 財務総合政策研究所研究員
- ・報告「意識調査から見る日本人の出会い・結婚」
 網谷 理沙 財務総合政策研究所研究員
 中島 安規 財務総合政策研究所総務研究部研究官
- ・報告「合計特殊出生率と未婚率～都道府県データを用いた分析～」
 小野 稔 財務総合政策研究所副所長
 瀬領 大輔 財務総合政策研究所研究員
- ・報告「なぜ未婚者が増えているのか—その背景分析—」
 奥 愛 財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官
 瀬領 大輔 財務総合政策研究所研究員
- ・報告「パネルデータと地図からアプローチする第2子出生にかかる要因分析と提言」
 内藤 勇耶 財務総合政策研究所総務研究部研究官

<研究会報告書>

「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書（令和3年6月2日）

(2) 国際コンファレンス

The Sixth Tokyo Fiscal Forum

「Towards Strong Economic Recovery and Sound Public Finances in Asia」

令和2年12月4日（金）

財務総合政策研究所、国際通貨基金財政局、アジア開発銀行研究所

歓迎挨拶

岡村 健司（財務省財務官）

Tetsushi Sonobe（Dean of ADBI）

オープニングプレゼンテーション：Macro-Fiscal Challenges in Asia—An Overview

Odd-Per Brekk（Deputy Director, Asia and Pacific Department, IMF）

セッション1：Designing Fiscal Strategies for Recovery: Main challenges

■議長：Chul Ju Kim（Deputy Dean, ADBI）

■発表：

[1] Vitor Gaspar（Director, Fiscal Affairs Department, IMF）

[2] 上田 淳二

（財務省大臣官房総合政策課経済財政政策調整官、財務総合政策研究所総務研究部長）

[3] Febrio Nathan Kacaribu

（Head of Fiscal Policy Agency, Ministry of Finance, Indonesia）

■ディスカッション及び質疑応答

刊行物紹介

■議長：Chishiro Matsumoto (Advisor, Fiscal Affairs Department, IMF)

■発表：

[1] Paolo Mauro (Deputy Director, Fiscal Affairs Department, IMF)

[2] Chishiro Matsumoto (Advisor, Fiscal Affairs Department, IMF)

[3] John Beirne (Research Fellow, ADBI)

セッション2：Managing Fiscal Risks: Main challenges

■議長：N.K. Singh (Chairman of Finance Commission of India)

■発表：

[1] Manal Fouad (Assistant Director, Fiscal Affairs Department, IMF)

[2] Rosalia V. De Leon (Treasurer of the Philippines, the Philippines)

[3] Abdur Rouf Talukder

(Finance Secretary, Finance Division, Ministry of Finance, Bangladesh)

■ディスカッション及び質疑応答

閉会挨拶：

阪田 渉（財務総合政策研究所長）

(3) 「法人企業統計研究会」

〈研究会メンバー〉

（役職名は令和3年4月現在）

馬場 康維	統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授
美添 泰人	一般社団法人新情報センター会長
大日方 隆	東京大学経済学部教授
国友 直人	東京経済大学研究員
土屋 隆裕	横浜市立大学データサイエンス学部教授
竹村伊津子	元財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長
宇南山 卓	京都大学経済研究所教授

〈開催実績〉

令和3年4月12日（月）（書面開催）：季節調整について（令和2年度中間報告）

：過去データを用いた欠測値補完方法の検討

令和3年6月28日（月）（オンライン開催）：季節調整値について

(4) 「法人企業景気予測調査に関するワーキンググループ」

〈メンバー〉

（役職名は令和3年4月現在）

宇南山 卓	京都大学経済研究所教授
土屋 隆裕	横浜市立大学データサイエンス学部教授

中村 洋一	法政大学理工学部教授
馬場 康維	統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授
美添 泰人	一般社団法人新情報センター会長

<開催実績>

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催実績なし。

(5) 「中国研究会」

<研究会メンバー>

(役職名は開催当時のもの)

座長

國分 良成 防衛大学校長

委員

関 志雄	野村資本市場研究所シニアフェロー
小嶋華津子	慶應義塾大学法学部・教授
齋藤 尚登	大和総研主席研究員
瀬口 清之	キャノングローバル戦略研究所研究主幹
高原 明生	東京大学公共政策大学院教授・JICA 緒方研究所所長
田中 修	財務総合政策研究所中国研究交流顧問
内藤 二郎	大東文化大学経済学部教授・学長
渡邊真理子	学習院大学経済学部・経営学科教授

<開催実績>

第1回会合：令和2年10月29日（木）

- ・議題：グローバルサプライチェーン
- ・発表：「中国の製造業は空洞化するのか」
李 智雄 三菱UFJモルガン・スタンレー証券チーフエコノミスト
- ・議題：国際政治・外交
- ・発表：「中国の現状と日米中関係」
國分 良成 防衛大学校長

第2回会合：令和2年12月24日（木）

- ・議題：マクロ経済政策
- ・発表：「当面のマクロ経済政策」
田中 修 財務総合政策研究所中国研究交流顧問
- ・議題：デジタル人民元
- ・発表：「デジタル人民元と人民元国際化」
露口 洋介 帝京大学経済学部教授

第3回会合：令和3年3月26日（金）

- ・議題：国内政治
- ・発表：「習近平政権下の統治と法」
小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授
- ・議題：経済・金融（含む香港情勢）
- ・発表：「中国のマクロ経済動向と金融リスク」
玉井 芳野 みずほ総合研究所主任エコノミスト
- ・議題：特別講演
- ・発表：「アジアの発展と中国の台頭」
中尾 武彦 アジア開発銀行前総裁／みずほ総合研究所理事長

(6) 「インドワークショップ」

<メンバー>

(役職名は開催当時のもの)

座長

浦田秀次郎 早稲田大学名誉教授

<開催実績>

第1回会合：令和2年11月11日（水）

- ・発表：「インド経済の展望」
稲垣 博史 みずほ総合研究所主任研究員
「第2次モディ政権のもとでのインド政治
～新型コロナウイルスへの対応とヒンドゥー多数派主義～」
三輪 博樹 帝京大学法学部准教授

第2回会合：令和3年2月9日（火）

- ・発表：「The Digital Economy」
Dr. Rajat Kathuria インド国際経済関係研究所長
「India and RCEP Agreement」
Dr. Nisha Taneja インド国際経済関係研究所教授
Ms. Sanjana Joshi 同シニアコンサルタント

第3回会合：令和3年4月28日（水）

- ・発表：「モディ政権の対外経済政策～保守化する貿易政策の背景と課題～」
椎野 幸平 拓殖大学国際学部准教授

(7) 「ASEAN ワークショップ」

<メンバー>

(役職名は開催当時のもの)

座長

浦田秀次郎 早稲田大学名誉教授

<開催実績>

第1回会合：令和2年11月4日（水）

- ・発表：「新型コロナがASEANの日系企業・サプライチェーンに与える影響」

助川 成也 国土館大学 教授

「中国とASEANの金融協力」

富澤 克行 財務総合政策研究所総務研究部主任研究官兼特別研究官

第2回会合：令和3年2月5日（金）

- ・発表：「Thailand's Macroeconomic Situation: Coexist with COVID-19」

Dr. Anantachoke Osangthammanont タイ財政政策研究所次長

「ASEAN Trade after COVID-19」

Dr. Wanasin Sattayanuwat タイ財政政策研究所シニアリサーチャー

第3回会合：令和3年4月23日（金）

- ・発表：「ミャンマー情勢 クーデタの背景、影響、行方」

工藤 年博 政策研究大学院大学教授

「ミャンマーの政治・経済情勢とアンケート調査を通じた業種別の資金需要動向」

金井 優洋 財務総合政策研究所総務研究部国際交流課研究員

土井 与葵 財務総合政策研究所総務研究部国際交流課研究員

姫路 貴士 日本政策金融公庫国民生活事業本部グループリーダー代理（前客員研究員）

岩松 大洋 財務総合政策研究所総務研究部国際交流課係長

「インドネシア最新経済動向と進出日系企業の動向」

山城 武伸 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部アジア大洋州課リサーチ・マネージャー

- (8) 「マクロ経済モデル等を活用した日本の財政経済に関する分析」に関する研究会

<研究会メンバー>

（役職名は開催当時のもの）

飯星 博邦 東京都立大学経営学研究科教授

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

小林慶一郎 慶應義塾大学経済学部教授

中東 雅樹 新潟大学経済学部准教授

西山 慎一 京都大学経済学部教授

<開催実績>

令和3年2月17日（水）、19日（金）

「医療保険制度の持続可能性に関する研究」

鎌田 泰徳 財務総合政策研究所総務研究部

「所得税・住民税における控除の負担軽減効果および再分配効果」

坂巻 潤平 財務総合政策研究所研究員

「失業率に応じて失業保険の給付水準を変えるべきか」

古村 典洋 京都大学経済研究所准教授

「International Spillover Effect of a Fiscal Shock :

Simulation Exercise Using A Large-Scale Macroeconometric Model」

八木橋毅司 財務総合政策研究所主任研究官

「政府債務の金利と経済成長率の関係について：サーベイ」

富田 絢子 財務総合政策研究所総務研究部主任研究官

「産業構成変化を見据えた TFP の長期見通しについて」

秋元 虹輝 財務総合政策研究所総務研究部

(9) 『フィナンシャル・レビュー』論文検討会議

(役職名は開催当時のもの)

① 令和2年10月27日（火）開催

特集：「財政政策のマクロ経済への効果」（通巻第144号）

責任編集者：福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

・「政府債務の累増にもかかわらず金利が上がらないのか」

田中 賢治 広島大学大学院人間社会科学研究科客員教授

・「欧州における付加価値税率変更の経済効果—日本経済へのインプリケーション—」

小巻 泰之 大阪経済大学経済学部教授

・「多世代重複モデルを使った財政の維持可能性の検証」

山田 潤司 富山大学学術研究部社会科学系准教授

・「金融市場は財政維持可能性をどう見ているか—国債先物オプション価格の分析—」

塩路 悦朗 一橋大学大学院経済学研究科教授

・「官民連携の経済分析—逆選択やシナジー効果に注目した理論・実証分析—」

福田 紫 慶應義塾大学大学院経済学研究科

中村 純一 日本政策投資銀行設備投資研究所副所長

・「乗数効果の低下の要因について」

三平 剛 東洋大学経済学部准教授

・「マクロ財政政策の評価と課題」

福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

相馬 尚人 横浜国立大学国際社会科学研究院准教授

② 令和2年11月20日（金）開催

特集：「人口高齢化のもとでの財政金融政策の有効性」（通巻第145号）

責任編集者：吉野 直行 慶應義塾大学名誉教授／政策研究大学院大学客員教授

・「財政赤字の安定化条件「ドーマー条件」の再考察」

吉野 直行 慶應義塾大学名誉教授／政策研究大学院大学客員教授

宮本 弘暁 東京都立大学経済経営学部教授／高知工科大学客員教授

・「地域財政乗数と高齢化」

別所俊一郎 東京大学大学院経済学研究科准教授

・「人口高齢化が財政政策の有効性に与える影響—パネルVARモデルによる分析—」

森田 裕史 法政大学経済学部准教授

二羽 秀和 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程

・「高齢化が財政政策の効果に与える影響」

宮本 弘暁 東京都立大学経済経営学部教授／高知工科大学客員教授

吉野 直行 慶應義塾大学名誉教授／政策研究大学院大学客員教授

・「生産性の変化を通じた財政政策の長期的効果」

中東 雅樹 新潟大学経済科学部准教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官

③ 令和2年12月21日（月）開催

特集：「法システムとしての租税法Ⅰ（仮称）：法制度における租税法の機能」

責任編集者：中里 実 東京大学名誉教授

・「所得再分配を巡る法制度：GAFA 課税問題と才能課税問題との接点に関する試論」

浅妻 章如 立教大学法学部教授

・「世代間衡平を巡る法制度：租税法との距離」

神山 弘行 東京大学大学院法学政治学研究科准教授

・「法制度の効率性と租税法の役割 Kaplow & Shavell (1994) 再訪」

藤谷 武史 東京大学社会科学研究所教授

・「イノベーションを促進する税制の設計のあり方」

長戸 貴之 学習院大学法学部准教授

・「租税の機能としての景気調整機能」

藤岡 祐治 東北大学大学院法学研究科准教授

・「通商法と租税法の衝突・調整」

吉村 政穂 一橋大学大学院法学研究科教授

④ 令和3年1月29日（金）開催

特集：「国の債務と債務管理に関する分析」（通巻第146号）

責任編集者：小枝 淳子 財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官

・「対外債務再編成に関する実証的事実・理論・政策」

阿曾沼多聞 国際通貨基金 Economist

Hyungseok Joo University of Surrey Lecturer

笹原 彰 慶應義塾大学経済学部准教授

・「政府債務とマクロ経済—異質な家計モデルによる分析の紹介—」

高橋 修平 京都大学経済研究所准教授

・「不完備市場および世代重複構造のある経済における最適債務」

猪野 明生 東京財団政策研究所リサーチアシスタント

小林慶一郎 東京財団政策研究所研究主幹

・「日次イーールドデータを用いた Nelson-Siegel モデルの推計」

関根 篤史 千葉大学大学院社会科学研究院講師

・「公債管理政策の法制度的前提の再検証」

藤谷 武史 東京大学社会科学研究所教授

- ・「年限構成からみる国債管理政策」
小枝 淳子 財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官
- ・「国債市場の流動性と金融政策：最近の研究潮流」
宇野 淳 早稲田大学教授
戸辺 玲子 二松学舎大学専任講師

(10) ランチミーティング

(役職名は開催当時のもの)

- 令和2年7月16日（木）開催
「未来の年表 人口減少日本で起きること」
河合 雅司 人口減少対策総合研究所理事長
- 令和2年7月30日（木）開催
「マスメディアの試練—生存の条件」
穂積 貴弘 朝日新聞社メディアラボ室長 他
- 令和2年9月3日（木）開催
「with/after コロナの働き方の展望」
鶴 光太郎 慶應義塾大学大学院商学研究科教授
- 令和2年10月2日（金）開催
「ポストコロナ社会に向けたデジタル化の課題」
山岡 浩巳 フューチャー株式会社取締役
- 令和2年10月13日（火）開催
「コロナ禍における社会課題解決とインパクト投資」
安間 匡明 社会変革推進財団（SIIF）エグゼグティブ・アドバイザー
- 令和2年11月5日（木）開催
「日本の『教育格差』とコロナ禍」
松岡 亮二 早稲田大学留学センター准教授
- 令和2年11月26日（木）開催
「EBPMの実践的活用とその意義、これからの時代における積極的運用の必要性」
亀井善太郎 株式会社PHP総合研究所主席研究員／立教大学大学院21世紀デザイン研究科特任教授
- 令和2年12月17日（木）開催
「石橋湛山の財政思想—戦後の財政破綻と大蔵大臣—」
松元 崇 KKR 理事長／財務総合政策研究所上席客員研究員
- 令和3年1月15日（金）開催
「東アジア国際分業と国際通商秩序：2021年の課題」
木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授／東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト
- 令和3年1月27日（水）開催
「コロナ後のタイ情勢：激化する抗議活動の背景と意味合い」
早川 修 国立公文書館アジア歴史資料センター次長
- 令和3年2月18日（木）開催

「エネルギー産業の2050年—ネットゼロカーボンを真面目に考える—」

竹内 純子 国際環境経済研究所理事・主席研究員／21世紀政策研究所研究副主幹

令和3年2月24日（水）開催

「COVID-19 行動科学視点からみた対応」

橋本 英樹 東京大学大学院医学系研究科／公共健康医学専攻保健社会行動学分野教授

令和3年3月9日（火）開催

「日本のこれまでの気候変動政策とグリーン成長戦略」

諸富 徹 京都大学大学院地球環境学堂／経済学研究科教授

令和3年3月18日（木）開催

「2050年カーボンニュートラルに向けたエネルギー戦略」

秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構（RITE）システム研究グループグループリーダー・主席研究員

令和3年4月8日（木）開催

「Global Commons Stewardship で日本と世界を駆動する」

石井菜穂子 東京大学理事／未来ビジョン研究センター教授／グローバル・コモンズ・センターダイレクター

令和3年4月13日（火）開催

「感染症対策と経済活動の両立：疫学マクロモデルによる分析」及び「経済学を政策に活かすために」

仲田 泰祐 東京大学大学院経済学研究科／公共政策大学院准教授

令和3年4月20日（火）開催

「ディープラーニングの今」

松尾 豊 日本ディープラーニング協会理事長／東京大学大学院工学系研究科教授

令和3年5月11日（火）開催

「東アジアの高齢化と金融資本市場再考—EBPM と行動経済学の活用—」

木原 隆司 獨協大学教授

令和3年5月27日（木）開催

「米中対立と中国の経済政策の変化」

梶谷 懐 神戸大学大学院経済学研究科教授

令和3年6月3日（木）開催

「日本のコロナ禍でのデジタル化とその死角」

楠 正憲 Japan Digital Design 株式会社 Chief Technology Officer／政府 CIO 補佐官

令和3年6月22日（火）開催

「ESG 投資を巡る課題」

根本 直子 早稲田大学大学院経営管理研究科教授／アジア開発銀行研究所エコノミスト

(11) 貿易・国際物流ワークショップ

(役職名は開催当時のもの)

令和3年5月18日（火）開催

財務総合政策研究所，株式会社日通総合研究所

- ・発表：「新型コロナウイルス感染拡大を受けた国際物流の概観」
曾我奈津子 財務総合政策研究所総務研究部主任研究官
虫明英太郎 財務総合政策研究所研究員
- ・発表：「ブロックチェーンを活用した貿易金融プラットフォームの現状」
高見 博 財務総合政策研究所副所長
- ・発表：「新型コロナウイルス感染拡大が一带一路の一環としてのチャイナ・ランドブリッジの運行に与えた影響」
田阪 幹雄 株式会社日通総合研究所リサーチフェロー
- ・発表：「COVID-19と国際海上コンテナ輸送の動向」
松田 琢磨 拓殖大学商学部教授

(12) 研究報告会

(役職名は開催当時のもの)

令和2年10月9日（金）開催

「The Decline of the Labor Share: Evidence from Japanese Manufacturers' Panel Data」

三好 向洋 愛知学院大学講師／財務総合政策研究所上席客員研究員

令和2年11月25日（水）開催

「Do fiscal policy news shocks affect JGB yield? Evidence from COVID-19」

服部 孝洋 財務総合政策研究所客員研究員

片野 幹 財務総合政策研究所客員研究員

令和2年12月11日（金）開催

「EBPMと行政管理会計についての論点の整理など」

発表：大西 淳也 財務総合政策研究所客員研究員

梅田 宙 高崎経済大学専任講師

討論者：柏木 恵 財務総合政策研究所客員研究員／一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹

藤野 雅史 日本大学経済学部教授

田中 秀明 明治大学公共政策大学院教授

令和3年4月15日（木）開催

「世代間倫理の基礎づけとその現実化のための方法論に関する考察—哲学による課題の把握と経済学による展開—」

発表：廣光 俊昭 財務総合政策研究所客員研究員

討論者：小黑 一正 法政大学経済学部教授

2. 国際交流活動

(1) 技術協力

- ① 第29回財政経済セミナー（期間：令和3年5月17日（月）～5月21日（金））

本セミナーは、我が国と社会的・経済的に関係の密接なアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政経済制度に関する知識・経験の提供を通じて参加各国の人材育成に協力すること等を目的として、毎年開催。本事務年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施し、9ヶ国から9名が参加。

② 中央アジア・コーカサスセミナー

本セミナーは、中央アジア・コーカサス地域の市場経済移行国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政及び経済の制度に関する知識の提供を通じた人材育成を目的として、毎年開催。令和2事務年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

③ ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）支援

ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）は、金融・財政・税務行政各部門の政策運営等を国際的水準に引き上げることを目的として設立された高等教育機関である。ウズベキスタン政府からの要請を受け、財務総研はBFA設立当初から人材育成支援として、BFA第一副院長（非常勤）を推薦・派遣するとともに、現地セミナーや日本招へいセミナー等様々な支援を実施。令和2事務年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナー等の支援は見合わせ、随時オンラインミーティングを実施。

④ ミャンマー計画・財務・工業省研修機関（PFM アカデミー）支援

平成29年度より、ミャンマー計画・財務・工業省からの要請を受け、同省職員向け研修機関（PFM アカデミー）に対する支援を実施。

- ・ミャンマー計画・財務・工業省研修機関（PFM アカデミー）支援第3回セミナー
令和2年10月26日（月）（於：オンライン）

⑤ ミャンマー中小企業金融支援

平成26年度より、日本公庫の協力の下、ミャンマー経済銀行（MEB）に対し、同行の人材育成と中小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。

- ・ミャンマー中小企業金融支援第2期・第4回セミナー
令和2年11月19日（木）、20日（金）（於：オンライン）

(2) 外国の研究機関との研究交流等

① インド国際経済関係研究所（ICRIER）との研究交流

令和2年度第2回インドワークショップへの招へい
令和3年2月9日（火）（於：オンライン）

【第1セッション：「Digital Economy in India」】

司会 浦田秀次郎

早稲田大学名誉教授

発表者 Dr. Rajat Kathuria

インド国際経済関係研究所所長

【第2セッション：「India and RCEP Agreement」】

発表者 Dr. Nisha Taneja インド国際経済関係研究所教授
Ms. Sanjana Joshi インド国際経済関係研究所シニアコンサルタント

- ② タイ財政政策研究所（FPRI）との研究交流
令和2年度第2回ASEANワークショップへの招へい
令和3年2月5日（金）（於：オンライン）

【第1セッション：「Thailand's Macroeconomic Situation : Coexist with COVID-19」】

司会 浦田秀次郎 早稲田大学名誉教授
発表者 Dr. Anantachoke Osangthammanont
タイ財政政策研究所次長

【第2セッション：「ASEAN Trade After COVID-19」】

発表者 Dr. Wanasin Sattayanuwat
タイ財政政策研究所シニアリサーチャー

- ③ 中国国務院発展研究センターマクロ経済研究部（DRC）との研究交流
意見交換会の開催
令和3年6月11日（金）（於：オンライン）
先方：馮副部長 他
トピック：両国の最近の経済情勢等
- ④ オーストラリア Productivity Commission（PC）との研究交流
フォーラムの開催
令和3年4月22日（木）（於：オンライン）
先方：Nina Davidson 事務局長等
トピック：人口動態、社会保障制度等

(3) 客員研究員・実務研究員の受け入れ

当研究所では、国の政府職員や研究者等を客員・実務研究員として受け入れ、海外との意見交換及び研究交流に資するべく、特定の分野に関する研究を委嘱。令和2事務年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れを中止。

3. 研究成果・調査結果等の発表物・刊行物等

当研究所では、研究成果や調査結果等について、『フィナンシャル・レビュー』の刊行の他、『研究会報告書』、『財政史』、『ディスカッション・ペーパー』、『財政金融統計月報』、『法人企業統計調査』、『法人企業景気予測調査』、『Public Policy Review』等の発表や刊行、また『財務総研リサーチ・ペーパー』、『財務総研スタッフ・レポート』の当研究所ホームページへの掲載を通じ、公表を行っている。

(1) 『フィナンシャル・レビュー』

<特集>財政政策のマクロ経済への効果(令和3年3月刊行・通巻第144号)

福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授責任編集

<特集>人口高齢化のもとでの財政金融政策の有効性(令和3年3月刊行・通巻第145号)

吉野 直行 慶應義塾大学名誉教授/政策研究大学院大学客員教授責任編集

<特集>国の債務と債務管理に関する分析(令和3年6月刊行・通巻第146号)

小枝 淳子 前財務省財務総合政策研究所総括主任研究官責任編集

(2) 研究会報告書

「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書(令和3年6月)

(3) 調査研究報告書

「新型コロナウイルス感染症と日本の経済社会」調査研究報告書(令和3年5月)

(4) 『ディスカッション・ペーパー』

(役職名は公表当時のもの)

「英国キャメロン政権の対EU政策—国民投票で問われたもの—」(令和2年7月<20A-09>)

久米 真司 財務総合政策研究所特別研究官

「COVID-19の影響: ASEAN諸国の経済情勢と個別国に対するアンケート調査を通じた資金需要動向」(令和2年7月<20A-10>)

姫路 貴士 財務総合政策研究所研究員

金井 優洋 財務総合政策研究所研究員

土井 与葵 財務総合政策研究所研究員

「マクロ環境と国債管理リスク—コロナショックとリーマンショック時の比較—」(令和2年7月<20A-11>)

小枝 淳子 財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官

「Factor decomposition of changes in the tax base for income tax」(令和2年8月<20A-12>)

大野 太郎 信州大学社会基盤研究所准教授/財務総合政策研究所上席客員研究員

坂巻 潤平 財務総合政策研究所研究員

小嶋 大造 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授/財務総合政策研究所上席客員研究員

「Profit Shifting by Japanese Multinational Corporations」(令和2年9月<20A-13>)

櫻井 智美 財務総合政策研究所客員研究員

「DSGE Models Used by Policymakers: A Survey」(令和2年10月<20A-14>)

八木橋毅司 財務総合政策研究所総務研究部主任研究官

「Do fiscal policy news shocks affect JGB yield? Evidence from COVID-19」(令和2年12月<20A-15>)

服部 孝洋 東京大学公共政策大学院特任講師/財務総合政策研究所客員研究員

片野 幹 財務総合政策研究所客員研究員

〔予算管理論についての論点の整理〕（令和2年12月<20A-16>）

大西 淳也 財務総合政策研究所客員研究員

梅田 宙 高崎経済大学専任講師

〔EBPMと行政管理会計についての論点の整理〕（令和2年12月<20A-17>）

大西 淳也 財務総合政策研究所客員研究員

〔所得税・住民税における控除の負担軽減効果および再分配効果〕（令和3年5月<21A-1>）

大野 太郎 信州大学社会基盤研究所教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

坂巻 潤平 財務総合政策研究所研究員

小嶋 大造 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

〔Effects of Deductions on the Tax Burden Reduction and the Redistribution of the Income and Resident Taxes〕（令和3年5月<21A-2>）

大野 太郎 信州大学社会基盤研究所教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

坂巻 潤平 財務総合政策研究所研究員

小嶋 大造 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

〔Population Mobility Structural Analysis and Population Estimation Using a Quantitative Spatial Model〕（令和3年5月<21A-3>）

高橋 濟 財務総合政策研究所研究員

〔The Decline in the Labor Share: Evidence from Japanese Manufacturers' Panel Data〕（令和3年5月<21A-4>）

三好 向洋 財務総合政策研究所上席客員研究員／愛知学院大学経済学部講師

〔地方独自の子育て政策における市町村間競争と効果〕（令和3年6月<21A-05>）

富田 絢子 財務総合政策研究所総務研究部主任研究員

(5) 『財政金融統計月報』

第815号 地域経済特集

第816号 令和2年度予算特集

第817号 租税特集

第818号 国際経済特集

第819号 関税特集

第820号 国際収支特集

第821号 財政投融资特集

第822号 法人企業統計年報特集

第823号 国庫収支特集

第824号 対内外民間投資特集

第825号 国有財産特集

第826号 地域経済特集

(6) 『法人企業統計調査』

四半期別調査（令和2年1－3月期調査（確報） 令和2年7月27日（月）

四半期別調査（令和2年4－6月期調査）	令和2年9月1日（火）
年次別調査（令和元年度調査）	令和2年10月30日（金）
四半期別調査（令和2年7－9月期調査）	令和2年12月1日（火）
四半期別調査（令和2年10－12月期調査）	令和3年3月2日（火）
四半期別調査（令和3年1－3月期調査）	令和3年6月1日（火）

(7) 『法人企業景気予測調査』

令和2年7－9月期調査	令和2年9月11日（金）
令和2年10－12月期調査	令和2年12月10日（木）
令和3年1－3月期調査	令和3年3月12日（金）
令和3年4－6月期調査	令和3年6月11日（金）

(8) 『Public Policy Review』

2020 August (Vol.16, No.3): China-Domestic and Foreign Policies of the Second Stage of the Xi Jinping Regime
2020 August (Vol.16, No.4): Trends in Fin-tech
2020 August (Vol.16, No.5): Diverse Perspectives on the Conventional Regimes for Free Trade in the Current International Community
2020 September (Vol.16, No.6): Empirical Analysis of Education Policy
2020 October (Vol.16, No.7): Shift in the flow of funds to implement the stable formation of the people's assets
Vol.17, No.1 : Digital Economy and New Trends in Taxation
(※ Vol.16, No.3 より冊子の刊行を廃止し、ホームページでの随時公表)

(9) 『財務総研リサーチ・ペーパー』

「寄付に関する既存研究の紹介」（令和2年7月）
石田 良 財務総合政策研究所客員研究員
「開示と報酬—相対的立場の復権—」（令和2年7月）
石田 良 財務総合政策研究所客員研究員
「感染症と経済学」（令和2年8月）
高橋 濟 財務総合政策研究所総務研究部研究官

(10) 『財務総研スタッフ・レポート』

「新型コロナウイルスの感染拡大と妊娠・出産への影響 ～危機後のベビーブームは「都市伝説」なのか?～」(令和2年7月)
佐藤栄一郎 財務総合政策研究所総務研究部総務課長
「コロナショックと教育・経済格差についての考察」(令和2年7月)
高橋 濟 財務総合政策研究所総務研究部研究官
高橋 尚吾 財務総合政策研究所総務研究部主任研究官
「新型コロナ感染症拡大で考える東京への人口一極集中とコロナ後の変化」(令和2年7月)
奥 愛 財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官

- 永井 里奈 財務総合政策研究所前研究員
「昭和恐慌時の財政を振り返る～新型コロナウイルスの影響を受けて～」(令和2年7月)
- 市川 樹 財務総合政策研究所研究員
鶴岡 将司 財務総合政策研究所資料情報部総括主任調査官兼財政史室長
「スイス年金制度への「警告」～改革の失敗と妥協, そして挑戦～」(令和2年7月)
- 佐藤栄一郎 財務総合政策研究所総務研究部前総務課長
「中国家電メーカーの躍進と日本の家電メーカーの今後の課題」(令和2年9月)
- 金井 優洋 財務総合政策研究所研究員
「英語力がもたらす経済効果」(令和2年11月)
- 佐藤栄一郎 財務総合政策研究所情報分析調整官
「新型コロナウイルス感染拡大に対応した外出抑制措置の影響～ビッグデータを活用した分析の現状～」(令和3年1月)
- 虫明英太郎 財務総合政策研究所研究員
「コスト・アット・リスク (Cost at Risk, CaR) 分析入門」(令和3年2月)
- 服部 孝洋 東京大学公共政策大学院特任講師／財務総合政策研究所客員研究員
「国債整理基金特別会計および借換債（前倒債）入門」(令和3年5月)
- 服部 孝洋 東京大学公共政策大学院特任講師／財務総合政策研究所客員研究員
稲田 俊介 財務省理財局国債企画課企画係長
「新型コロナウイルスの感染拡大が新興国の観光業に与えた影響～タイの現状を例に～」(令和3年6月)
- 阿部 桂三 財務省大臣官房総合政策課調査統計官

4. 研修活動

財務本省及び財務局職員に対し、以下の研修を実施している。

(1) 財政経済理論研修（令和3年4～6月）

財務省の入省4年目の職員が、経済学に基づき分析する能力を強化することを目的として、経済理論等に関する講義を受けるとともに、実証分析を含む経済論文を作成。

科目 ミクロ経済学, マクロ経済学, 統計・計量経済学, 公共経済学, 国際経済学, 金融論 等

(2) 省内経済学研修（令和2年8月）

財務省内の職員・研究員等を対象とした経済学研修。

科目 ミクロ経済学, マクロ経済学, 計量経済学

(3) 基礎研修（令和3年4～5月）

財務本省、財務局の新規採用職員に対し、国家公務員、特に財務省職員としての自覚、連帯感、責任感を培い、併せて所掌業務に必要な基礎知識を付与することを目的とする研修。

(4) 実務研修

所属系統別に業務遂行に必要な専門知識を修得し、実務能力の向上を図るための研修。

経済調査事務研修
主計事務研修
国有財産総合研修
国有財産審理事務研修
融資事務研修
市場監視基礎研修 等

(5) 特別理論研修

高度な専門知識、理論等を修得するための研修。

国際財務理論研修
高等理論研修
不動産鑑定理論研修
財務理論研修（財務Ⅰ種・財務総合職）

(6) その他の研修（職員トップセミナー、夏季職員トップセミナー、上級管理セミナー）

財政、経済、国際情勢、人文、科学技術等各界の第一人者による講話。行政に関わる広範囲かつ高度な問題について研究し、高い見識の会得に資するための研修。

（役職名は開催当時のもの）

【職員トップセミナー】

令和2年7月8日（水）開催

「コロナ・ショック下の国際情勢」

谷内正太郎 株式会社富士通フューチャースタディーズセンター理事長／前国家安全保障局長

令和2年10月21日（水）開催

「地球と共存する経営」

小林 喜光 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長

令和2年11月19日（木）開催

「危機対応のDNA～組織に伝承すべきこと～」

中曾 宏 株式会社大和総研理事長

令和3年1月22日（金）開催

「バイデン政権発足の歴史的意味～政治的分断を乗り越えられるのか～」

中山 俊宏 慶應義塾大学総合政策学部教授

令和3年2月10日（水）開催

「公共部門のデジタル化の意義」

川邊健太郎 Zホールディングス株式会社代表取締役社長

令和3年4月16日（金）開催

「破壊的イノベーションの時代の先にくるもの—企業経営の最前線からの景色：DXの加速と産業変容，社会変容，会社変容の加速—」

富山 和彦 株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長／株式会社日本共創プラットフォーム (JPiX) 代表取締役社長

令和3年5月26日（水）開催

「日本文化の可能性を世界へ、未来へ」

中田 英寿 株式会社 JAPAN CRAFT SAKE COMPANY 代表取締役

令和3年6月1日（火）開催

「iPS 細胞 進捗と今後の展望」

山中 伸弥 京都大学 iPS 細胞研究所長

【夏季職員トップセミナー】

令和2年8月28日（金）開催

・「今後の日本の国際協力」

北岡 伸一 国際協力機構 (JICA) 理事長

・「コーチングとは」

本間 正人 京都芸術大学副学長

【上級管理セミナー】

令和2年9月28日（月）開催

・「組織の実践的防災・危機管理 ～リーダーはどう対応すべきか～」

山村 武彦 防災システム研究所長

・「オンライン時代こそ！分かりやすく伝えるための勘所」

松本 和也 株式会社マツモトメソッド代表取締役

5. 広報活動

研究所の種々の活動について公式ホームページにおいて公表するとともに、公式 SNS (Facebook, Twitter) ・メールマガジンを発信し、より多くの人に当研究所の活動を認知してもらえるよう、広報を実施している。

(1) 公式ホームページ

<https://www.mof.go.jp/pri/index.htm>

(2) 公式 SNS

Facebook (<https://www.facebook.com/PRI.MOF.Japan>)

Twitter (https://twitter.com/PRI_MOF_Japan)

(3) メールマガジン

https://www.mof.go.jp/pri/summary/mail_service.htm